

# 文化的「入会地」としての

# コモンズが育むもの

## ——期待される多様な営みとステークホルダーの役割

インタビュー

### 吉本光宏

「合同会社文化コモンズ研究所代表」

脇坂敦史「取材・執筆」

古里麻衣「撮影」



代表を務める「文化コモンズ研究所」のオフィスにて。

ていく力」です。福祉や教育、文化、産業といった異なる行政政策や社会課題といった面においてもそうですし、複数のコミュニティをつなぐ力もあります。コミュニティというと、日本では地域を思い浮かべる人が多いのですが、「人の集団」を指す言葉でもあります。そして、その人の集団はジェンダーギャップや障がいと歩む人たちの集団の場合もあります。文化芸術は、それら多様な意味でのマイノリティを地域社会とつなげることもできるんです。

もうひとつ、最近では「アートが社会的な課題を解決する」と言われることもある。アートのアプローチで問題が解決されることがあるとしても、課題の解決のために文化芸術が存在しているわけではありません。むしろ解決より手前で、社会の課題を可視化し「気づきを与える力」のほうが大切ではないでしょうか。

例をあげればきりがありませんが、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）開催中の2015年のパリで、デンマーク・コペンハーゲン生まれのアーティスト、オラファー・エリアソン「\*1」が地質学者のミニック・ロージングと協力し、グリーンランドのフィヨルドから運んだ、融けていく氷塊を街なかに展示した「アイス・ウォッチ」という作品など、その好例です。あるいは、旅人が芸術祭などで作品に触れて地域の価値を知り、最後にはそこに住み着いてしまうというようなことも、まれに起こる。そのように、文化芸術には人々を「本気

にさせる力」があり、行動変容を促すことも少なくなのです。

### 全体をつなぐものとしての「文化的コモンズ」の発見

私は40年近く前から文化政策に関わる仕事を行い、調査研究にも取り組んでいます。この間、チャールズ・ランドリー「\*2」らが「創造都市」を提唱した1995年頃から、文化芸術がもつ「創造性」が大きく注目されるようになり、2000年代には横浜や金沢、札幌などの自治体が、それを踏まえた都市政策を掲げました。一方で文化芸術が教育や福祉、まちづくりなどの政策領域と結びつくことで化学反応が生まれ、それがアートの新たな可能性として注目を集める動きも起こりました。いわば、文化芸術の「社会化」とも呼ぶべき動きです。

ここにあげた創造性と社会化——文化政策において、このふたつをどう考えるべきか。私自身に大きな転換をもたらしたのは、2011年の東日本大震災でした。文化の仕事に携わる者として恥ずかしい話ですが、岩手県南部地方の「鹿踊」や福島県の「相馬野馬追」「\*3」など、被災地で数百年にわたり受け継がれてきた芸能や祭りの力、あるいはコミュニティ存続に不可欠なものとしての「人々が集うことができる場」の重要性に、あらためて気づかされたのです。

このとき、私も携わった「一般財団法人地

創作活動が人と人を結び、地域の新たな価値を生み出し、課題の解決にまで道を開く。そんな先進的な活動を駆動する各地の文化拠点、そして人々の間をつなぐ役割を担う人たちは、何を目指し、どんなことを行っているのか。特集全体を総括する視点からお話を伺ったのは、文化施設やアート計画のコンサルタントとして活躍し、文化政策の調査研究に携わってきた吉本光宏氏。共有すべき地域の「入会地」という観点から捉える「文化的コモンズ」の考え方、そして全国の先進的事例を通じて、見えてきたのは文化芸術の変わる価値であり、現代社会において地域の文化拠点やアーティストが果たす役割だった。

アートのポテンシャルについては、近年、まちづくり的な視点から、あるいはウェルビーイングなどのキーワードと関連づけて語られています。さまざまな見方があるなかで結論的に述べることはできませんが、私は「未知のものを生み出していく力」という大切な価値がまず根本にあると思います。既成概念に囚われない、誰も見たことがない、新しい時代を切り開くような創造性（クリエイティビティ）。アーティストはそれを新しい作品として表現します。

そうした基本を踏まえたくうえで、文化芸術には、社会がまだ生かされていないポテンシャル、役割や力があるのではないか——そのひとつが、「異なる分野をつなぎ、境界を乗り越え

域創造」「\*4」による調査研究では、震災の翌年から2年かけて、地域の公立文化施設の役割を調べました。結果、被災地で求められている皆が「集まれる文化的な場所」は、必ずしも文化施設である必要はない。学校や公民館、福祉施設、神社仏閣、商店街でもよい。公立の文化施設は、むしろ「地域の記憶と共感の装置」として、文化的つながりを促すものであるべきではないだろうか——そういう提言の骨子が見えてきた頃、調査研究委員のひとりだった吉見俊哉「\*5」氏（当時、東京大学大学院情報学環教授）が「文化拠点ではなく、全体がつながる文化的コモンズ（共有財産、共有地）ではないか」と発言されました。すなわち、地域における「入会地」「\*6」としての文化的コモンズです。

もちろん、コモンズという考え方はあくまで全体像を把握するためのもので、それで何かが解決するような「特効薬」ではありません。でも、地域における文化の役割が多様化し、拡張しているさまを的確に表現する言葉だと感じました。想像を超えた反応があり、文化的コモンズという言葉は今、文化行政の核をなす重要な考え方のひとつになっています。本来は社会全体で共有すべき文化が、まだそういう存在になっていない。そんな思いを込めて、私も2023年に設立したシンクタンクに「文化コモンズ研究所」と名付けました。



**コーディネーターが果たす  
結節点としての役割の多様化**

文化的な営み全体がコモンズを形成し、そこでは個々の文化施設も、ひとつの「ノード（結節点）」である。それが前述の提言で語られたイメージ（図1）であり、地域にあるさまざまなノードをつなぐ「コーディネーター」の重要性もすでに論じられていました。

けれども私自身、その後にコロナ禍を経験するなかで文化的コモンズへの考えを深め、現場で活動する人たちと接するなかで見えてきたのは、コーディネーターが単なるつなぎ役ではないということ。同時に、地域における文化的コモンズ形成のイメージ（図2）も、より複雑に境界が接する、領域横断的なものに改めなくてはならないと考えるようになりました。

2021年には、同じ地域創造で「地域と文化芸術をつなげるコーディネーター インタビューによる事例調査」も行っています。地域と文化・芸術のつなぎ役として活躍しているコーディネーター6組7名の方にインタビューを行い、その活動を詳細に調べてみました。たとえば、横浜で小劇場「STスポット」を運営するNPO法人「STスポット横浜」の小川智紀氏と田中真実氏。彼らは劇場でアーティストたちの創造活動を支えながら、横浜市の教育事業（横浜市芸術文化教育プラットフォーム）、障がい者の文化芸術活動、地域課題の解

文化芸術を起点にさまざまな活動領域に越境し合い、自身の問題意識に基づいて目の前の課題に取り組む人たちのダイナミックな関係が浮かび上がってきます。共通するのは、アートの創造的な価値を地域社会のさまざまな課題と結びつけようとしていることでしょう。

では、コーディネーター的な役割として、求められることは何か。正直なところ、複雑化する地域課題と多様な解決に向けたアプローチをわかりやすく集約するのは無理なこと。先の「地域と文化芸術をつなげるコーディネーターへのインタビュー調査」の報告書にも「75の糸口」(図3)として、各事例からの学びをそのまま提示しました。

一方、地域の中核をなす公立の文化施設からも、これに対応するような動きが出てきています。今回の特集でも詳しく紹介されている「九州芸術劇場」(7頁参照)などは、その最も優れた例のひとつといえます。

ほかにも、たとえば新潟市の「りゅうとぴあ(新潟市民芸術文化会館)」を拠点として活動するNoismは日本初の公共劇場専属舞踊団ですが、2018年から視覚に障がいのある人たちと共に、「視覚障がい者のためのからだワークショップ」を開催しています。参加した全員の栗川治さんからは「ダンサーと手を合わせて体を同調させ、いつの間にか自分も踊っていました」とビビッドな体験談も聞くことができました。「本番の公演も観たい」と強く感じた栗川さん

決にアプローチする事業(ヨコハマアートサイト)にも取り組んでいます。それぞれまったく違うように見える分野ですが、話を聞いているとおふたりのなかではすべて結びついている。「現場に課題があり、それを文化芸術の力で解決したい」「繰り返し返しているうちに活動が広がった」「自分たちを「つなぎ役」と思ったことはない」と語っていたのが印象的です。

あるいは、長野県上田市の海野町商店街にある「犀の角」というゲストハウス併設の劇場を運営する「シアター&アーツうた」の荒井洋文氏のケース。中核となる事業は演劇ですが、商店街に開かれた建物であることから、地域のさまざまな人との関わりが生まれました。たとえばコロナの時期、行き場を失い困窮するホームレスが劇場に入ってくるという出来事をきっかけに、元から交流のあった障がい者福祉団体やNPO、文化団体などが共同で「のきした」という市民グループを立ち上げました。彼らは、寄付された食料品や日用品をステージに並べ、支援の必要な人たちに提供しつつ、メンバーと来場者が一緒に火を囲んで豚汁を食べたり、ステージで歌ったりする「おふるまい」というイベントを開催したそうです。

**越境する文化コモンズが  
地域の課題解決に取り組む**

こうした地域における文化コモンズのありようを言葉にするのは難しいのですが、そこには、劇場の最前列で音楽に合わせて踊るダンサーの足音などを聞き、それが「見えた」ともおっしゃっています。

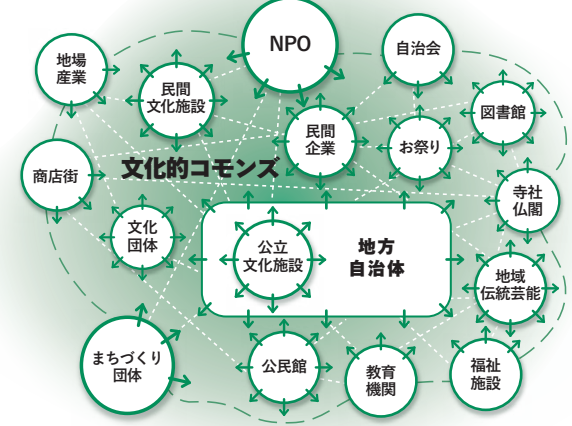
Noism代表で世界的に有名なダンサー金森穰氏は、ダンスについて「目に見えないものを体で表現し、目に見えるようにすること」と語っているとのこと。「僕は金森さんが目に見えるようにした表現を、もう一度目に見えないものにして受け取った」と語った栗川さんの言葉には、文化芸術がもつ「越境する力」のすごさを感じました。

これ以外にも、福島県の「いわきアリオス(いわき芸術文化交流館)」では街なかの面白いことや「モヤモヤした課題」に取り組むための会議を行い、市民の創造性を出発点にいくつものプロジェクトを立ち上げるコーディネーターをしています。公演時の託児用に設けられたキッズルームを活用して、さまざまな市民団体と協力しながら妊婦向けのダンスワークショップなど、劇場ならではの子育て支援にも取り組んでおり、興味深く見ているところです。

**積極的アドボカシーにより  
個々の成果を集合知に**

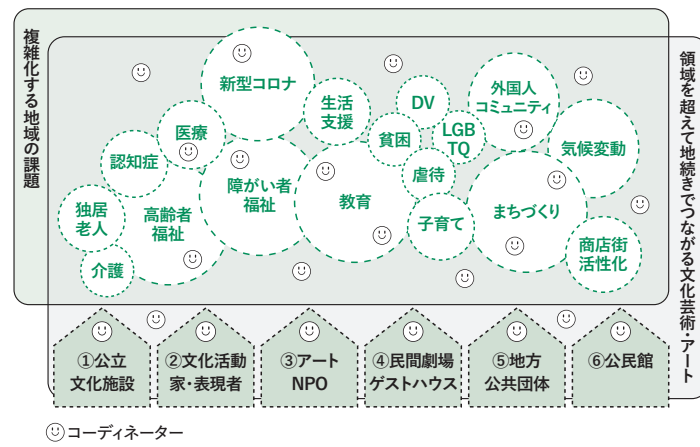
私が今、最も注目している試みのひとつは、東京の豊島区に拠点を置くNPO法人「芸術家と子どもたち」による「少年院×アーティスト」の取り組みです。2001年設立の同NPOは、さまざまな境遇にいる子どもたちが創造的体験

■ 図1:「ノード」としての文化施設で結ばれた文化的コモンズ



出典/報告書「文化的コモンズが、新時代の地域を創造する」(一般財団法人 地域創造 2016年)より(一部改変)

■ 図2: 領域横断的になるコモンズとコーディネーターの役割



出典/報告書「変化する地域と越境する文化の役割」(一般財団法人 地域創造 2022年)より(一部改変)

■ 図3:「75の糸口」骨子

- A 文化政策・文化行政・文化施設**
  - 文化政策には発想の転換が求められる
  - 文化行政の先入観を更新する
  - 文化施設の根本を考え直す
- B 劇場・創造・文化の場づくり**
  - 舞台芸術や文化拠点の持つ力、創造や表現という芸術のコアを大切に
  - 文化の「場づくり」に力を注ぐ
- C アート・アーティストの役割**
  - アートやアーティストは価値観を更新させ、別の思考や行動を促していく
  - アートの目的や機能は課題解決ではなく、地域の基礎体温をあげる
- D コーディネーターに求められる姿勢**
  - 市民や地域をその気にさせる
  - 余白や「ゆるさ」、「聴く力」を大切に
  - もっと雑談・相談・広聴を
- E コーディネーターの活躍に向けて**
  - コーディネーターの位置づけ、役割を考え直す
  - コーディネーターを育成し、新たな評価の視点を持つ
  - 市民活動から市民自治を展望していく

出典/報告書「変化する地域と越境する文化の役割」(一般財団法人 地域創造 2022年)より(一部改変)

を通して、自分と他者の違いや多様性を感じ、豊かな関係をつくる活動を実施。19年から保護司や研究者らにヒアリングを開始し、22年にはダンスカンパニーのセレノグラフィカ(11頁参照)によるワークショップを実現させました。

少年院の子どもたちは、その多くが家庭などで虐待を受けた経験をもつ「被害者」でもある。ワークショップを体験した子どもたちの感想[\*1]からは、ダンスの経験が彼らの心を癒やし、他の活動では得られない社会との「つながり」をもたらす可能性を感じました。アーティストが壁を越えて彼らとつながることで、私たちも彼らを深く知る機会が得られるのです。たしかに、こういう活動がもたらす「成果」のひとつひとつは小さく目に見えにくく、数



価値も難しいかもしれません。長年、文化行政に関する調査や評価に携わってきた私自身、それを強く感じます。PDCAに基づいた課題の把握や改善策の検討はもちろん重要ですが、このように各地で積み重なりつつある小さな変化を集合知として解釈するような、文化芸術の価値を広めるアドボカシー（意見表明の支援や擁護）がより大切になっていないでしょうか。イギリスでは、教育や地域、経済における芸術の価値を示すデータや識者の論考を冊子にまとめたり、ひとり毎週わずか14ペンスの芸術への投資がもたらす幅広い効果を動画にしたり、あの手この手で展開しています。

残念ながら日本では、先に紹介したような先進的事例はまだ少数。公共劇場の多くが予算を減らされ、活動を維持していくのが精一杯という状況です。文化的コモンズに関わるステークホルダー、自治体、企業、NPOはどのように協働していくべきなのか。さまざまな知恵が、求められていると思います。

### アーツカウンシル、自治体、そして企業に求められるもの

日本では、2010年頃から地域アーツカウンシルの設立が相次いでいます。従来の文化芸術の振興を目的にした芸術団体等への助成という範囲を超え、アートから地域のさまざまな課題に取り組みコーディネート的な活動を発掘し、後押ししていくなど、文化芸術の専門機関とし

ていますが、当時はそのことに理解を示し支援してくれる役所は皆無だったといえます。かわりに支援してくれたのが先進的なメセナを行っていた大企業でした。振り返れば当時、すでに「文化のためのメセナから社会のためのメセナへ」というような流れがあったと思いますし、企業の方が未来を先取りしていたと感ずきます。残念ながら、メセナへの関心は以前ほど高くありませんし、経営環境の変化に応じて、SDGsなど企業がお金を出す動機も名目も変わっている。それでも、ステークホルダーとして企業が果たすべき役割は変わらず重要でしょう。

### 文化芸術の本質的価値と波及効果の理想のバランス

最後に、再び文化芸術の力と社会へのインパクトに話を戻しましょう。図4に描いたように、私はその本質的な価値を中心に「経済的」「社会的」そして「地域的」な3つの価値があるとよく説明します。

ところが1990年代まで芸術の本質的価値を支えることにも重点を置いていた国の文化政策が今、他の価値にシフトし過ぎていてるのではないかと、という危惧を感じています。産業振興に役立つと儲かるのか、教育的効果が大きいとか、地域の活性化に役立つとか、そればかりが強調され、文化芸術そのものへの投資がおろそかになっているように見えるのです。

本質的価値を軽んじ、波及効果が注目

ての役割は大きいと思います。特に東京や大阪などの大都市とは異なり、地方の場合はそれが顕著です。私自身が理事長を務める「長野県文化振興事業団」の「信州アーツカウンシル」は、そうした助成に熱心に取り組んでおり、文化から地域に変革をもたらす動きが県内全域に広がっています。

たとえば松本市では、独居老人への配食サービスを行う会社が高齢者の方の表現・作品、言葉から作った楽曲を掲載したZINE（小冊子）「えんがわ」を配布して話題になりました。小諸市のブルーベリー農家では、農園を拠点として表現活動を行い、農業と文化芸術をつなぐ試みを行っています。上田市の古い映画館「上田映画」では上映会やワークショップなどを開き、映画館を学校に行きづらい子どもたちの居場所にする取り組みが進んでいます。そしてまた、長野市の善光寺界隈の歴史的な景観や建物を利用した街なかの芸術祭など……文化芸術の「越境する力」が、他領域にもコモンズという名の入会地をどんどん広げている。そういう小さな芽吹きが今、長野県内に限らず全国で次々に起こっています。そう考えると、各地で行われている芸術祭はまさにこうした文化的コモンズのシンボルであるかのようにも見えてきます。

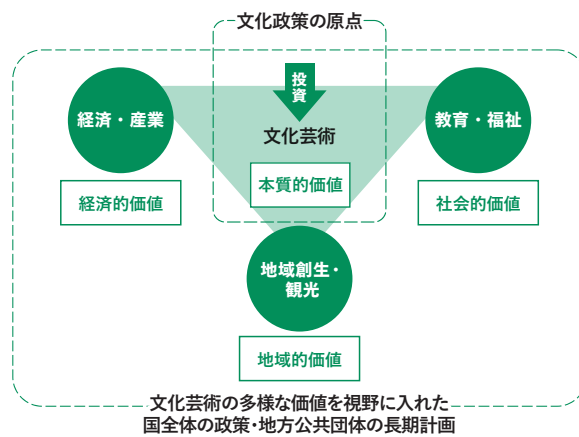
もちろん、多様な文化的コモンズのステークホルダーがあって、すべての政策分野を受けもつ自治体が重要なのは言うまでもありません。けれども文化行政のみに任せているだけでは変

えてしまう。そこは文化的コモンズ論でも留意すべきところだと思えます。たとえば劇場においては、やはり創造活動が大切な幹にあたる肝心のその部分が痩せてしまえば、周辺領域への波及効果もなくなってしまふ。文化政策を語るうえで、懸念すべきは「文化芸術の道具化」です。そこにはまた、文化芸術の自律性が奪われてしまうという危惧もあります。

一方、逆説的ですが、アーティストは政策的な要請を手段として用いるべきとも思っています。「教育的効果は？」と問われれば「当然あります」、「地域振興は？」と聞かれれば「もちろん役に立ちます」と自信をもって応じるくらいでいい。それでチャンスを広げて自らの芸術活動を推進する。簡単に自律性を奪われない、したたかさを発揮してほしい。こうしてバランスをとりながら、すべての価値が共存できるのが理想ではないでしょうか。

注意してほしいのは、こうした図式化は説明のためにわかりやすくしたものであり、本来の文化芸術はあくまで、この経済、社会、地域的な価値を含んだ総体であるということです。最初にあげたオラファー・エリアソンもそうですが、最近観た舞台芸術で言えば『ライカムで待つとく』『\*8』という作品なども、沖縄が抱える政治的課題が作品の本質と不可分でした。今回、紹介した各地の活動も、アーティストの表現活動そのものに、さまざまな課題や問題意識が分かちがたく含まれていることを忘れるべ

■図4: 拡張する文化芸術の価値と文化政策の位置づけ



出典/吉本光宏(2008)「再考、文化政策——拡大する役割と求められるパラダイムシフト」(ニッセイ基礎研究所報 Autumn 2008)を一部改変

きではありません。むしろ福祉や農業、教育、観光などの分野から、積極的に文化芸術の力を活用する政策を打ち出していく必要がある。信州アーツカウンシルが助成している事業の例などは、これからの行政のあり方を考える際に、大きな示唆となるのではないかと思います。

目を自治体から転ずれば、1990年代末から多くのNPOが活動を開始しています。先にあげた「芸術家と子どもたち」の活動もそうですが、たとえばNPOがアーティストを学校に派遣したいと提案する。今こそ「文化芸術基本法」(2017年改正)に「観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携」とうたわれ

- 注
- \*1 1967年生まれ。光・水・気温などの自然の要素を用いて、鑑賞者に非日常の体験を与える大規模なインスタレーション作品で知られる。
  - \*2 1948年生まれ。都市の未来と再活性化における、文化の創造的活用に関する国際的権威。イギリスにおける先駆的な文化計画コンサルタント「コメディア」の創設者。
  - \*3 鹿踊は、シカの頭部を模した鹿頭と布で上半身を隠し、踊り手がシカの動きを表現するように激しく飛び跳ねて踊る郷土芸能。相馬野馬追は国の重要無形民俗文化財で、騎馬による多数の参加者が野駆けや神旗争奪戦、行列などを行う神事。
  - \*4 文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりを目的に、全国の地方団体などの出捐(しゅつえん)により1994年に設立。
  - \*5 1957年生まれ。社会学者。専門は、都市論、文化社会学(カルチュラル・スタディーズ)。
  - \*6 村落共同体(入会集団)が全体として保有、または共同利用を認めた土地のこと。薪炭や落ち葉の採取を目的とした入会山と、屋根置き用のカヤの採取を目的とした草刈場があった。
  - \*7 「気持ちが悪くなりかきました」「心が軽くなるような感じだった」「自分が歓迎されている気分、恥ずかしげれどうれしい気持ちになりました」など(NPO法人「芸術家と子どもたち」の記録冊子「少年院でのアーティスト・ワークショップの実践」より抜粋)。
  - \*8 沖縄在住の劇作家・兼島拓也(1989年生まれ)作。「沖縄の問題」が「日本の問題」として語られない理由を、ミステリー的な枠組みの中で捉えた話題作。



吉本光宏(よしもと・みつひろ)

合同会社文化コモンズ研究所代表。1958年徳島県生まれ。早稲田大学大学院(都市計画)修士後、社会学研究所、ニッセイ基礎研究所などを経て2023年6月から現職。世田谷パブリックシアター、いわきアリオス、東京オペラシティ、国立新美術館等の文化施設開発のコンサルタントとして活躍するほか、文化政策や文化施設に関する調査研究に取り組む。文化審議会委員、東京芸術文化評議会評議員、東京2020組織委員会文化・教育委員(公社)企業メセナ協議会理事等を歴任。2023年より長野県文化振興事業団理事長。主な著書は『文化からの復興』(水曜社)、「再考、文化政策」(ニッセイ基礎研究所)など。